



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社電業社機械製作所

上場取引所 東

コード番号 6365 URL <http://www.dmw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 昇 TEL 055-975-8221

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,238	0.6	△648	—	△589	—	△432	—
27年3月期第2四半期	5,206	0.4	△265	—	△201	—	△143	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △589百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 65百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△98.27	—
27年3月期第2四半期	△32.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	21,095	15,690	74.4
27年3月期	24,549	16,412	66.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,690百万円 27年3月期 16,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	1.0	1,000	△14.2	1,100	△12.3	710	△6.8	161.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	4,776,900 株	27年3月期	4,776,900 株
28年3月期2Q	372,182 株	27年3月期	372,172 株
28年3月期2Q	4,404,726 株	27年3月期2Q	4,411,951 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.平成27年8月3日に公表しました通期連結業績予想を修正しております。

【参考】

平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	0.4	970	△15.9	1,070	△14.4	680	△12.2	154.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の海外経済に関しては、新興国の減速が見られるものの、米国等先進国に支えられながら、景気の拡大が続いています。日本経済に関しては、公共投資が少々弱い動きとなっているものの、設備投資の伸張や、底堅い個人消費などから、緩やかな景気の拡大が続いております。その中で風水力機械マーケットに関しては、海外向けが米国・中東の需要増により、また、国内民需向けが旺盛な設備投資により伸張しています。なお、官需向けは昨年度並みの水準にあります。

このような環境下で、当第2四半期連結累計期間の当社グループの受注状況は、海外部門および国内民需部門が順調に推移し、官需部門でもポンプの大型更新案件を受注しました。その実績総額は、前年同期比121.2%の106億47百万円となりました。また、売上高につきましては、前年同期とはほぼ同じ52億38百万円(前年同期比100.6%)を計上しましたが、利益面につきましては、利益率の良い売上物件に恵まれた前年同期に対して、売上総利益が4億7百万円減少したことから、営業損失は6億48百万円(前年同四半期営業損失2億65百万円)、経常損失は5億89百万円(前年同四半期経常損失2億1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億32百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失1億43百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は、公共事業物件の割合が高いため連結会計年度末に集中する季節性を有しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、34億54百万円減少し210億95百万円となりました。これは、有価証券の増加12億1百万円、仕掛品の増加6億57百万円、建物及び構築物の増加2億56百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少51億19百万円、投資有価証券の減少5億8百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ、27億32百万円減少し54億5百万円となりました。これは、前受金の増加4億53百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少22億49百万円、未払法人税等の減少4億26百万円、流動負債のその他の減少4億36百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、7億22百万円減少し156億90百万円となりました。これは、利益剰余金の減少5億65百万円などがあったことによるものです。

この結果、自己資本比率は、74.4%(前連結会計年度末66.9%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5億48百万円増加して、57億43百万円(前年同期54億24百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億25百万円の増加(前年同期11億53百万円増加)となりました。これは、仕入債務の減少22億49百万円、たな卸資産の増加6億60百万円、税金等調整前四半期純損失5億89百万円、法人税等の支払額4億17百万円など減少要因はあったものの、売上債権の減少51億19百万円、前受金の増加4億53百万円など増加要因が多かったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億81百万円の減少(前年同期1億40百万円減少)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出5億61百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億39百万円の減少(前年同期1億54百万円減少)となりました。これは、配当金の支払額1億32百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の受注予想に関しては、国内民需部門と海外部門は順調ですが、官需部門においては、伸び悩みが懸念されることから、受注総額は185億円と平成27年8月3日の前回予想に対して減少する見込みです。また、通期の業績予想に関しても、受注の減少に伴い、売上高180億円、営業利益10億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億10百万円と、前回予想から減少する見込みです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,194,497	3,942,808
受取手形及び売掛金	10,626,510	5,506,644
有価証券	1,000,009	2,201,762
仕掛品	1,603,881	2,261,524
原材料及び貯蔵品	131,637	134,972
繰延税金資産	407,475	613,549
その他	98,180	287,374
流動資産合計	18,062,192	14,948,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,867,431	2,123,696
その他（純額）	1,060,131	903,288
有形固定資産合計	2,927,563	3,026,984
無形固定資産		
	130,430	184,173
投資その他の資産		
投資有価証券	3,178,680	2,670,045
退職給付に係る資産	—	16,127
その他（純額）	303,408	301,678
貸倒引当金	△52,375	△52,375
投資その他の資産合計	3,429,713	2,935,475
固定資産合計	6,487,707	6,146,634
資産合計	24,549,899	21,095,271
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,210,010	1,960,750
未払法人税等	437,136	10,689
前受金	1,093,151	1,546,276
受注損失引当金	379,826	426,152
製品保証引当金	98,663	102,304
役員賞与引当金	58,100	33,500
その他	1,339,222	902,458
流動負債合計	7,616,109	4,982,132
固定負債		
退職給付に係る負債	105,515	11,277
その他	415,952	411,630
固定負債合計	521,467	422,908
負債合計	8,137,577	5,405,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	14,967,941	14,402,933
自己株式	△594,384	△594,403
株主資本合計	15,294,876	14,729,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897,976	807,769
繰延ヘッジ損益	△12,252	304
為替換算調整勘定	△359	△55,867
退職給付に係る調整累計額	232,080	208,176
その他の包括利益累計額合計	1,117,445	960,382
純資産合計	16,412,321	15,690,231
負債純資産合計	24,549,899	21,095,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,206,448	5,238,928
売上原価	4,050,246	4,490,547
売上総利益	1,156,201	748,381
販売費及び一般管理費	1,421,800	1,397,251
営業損失(△)	△265,598	△648,869
営業外収益		
受取利息	3,235	3,124
受取配当金	36,424	36,597
受取賃貸料	35,805	35,811
その他	4,260	7,863
営業外収益合計	79,725	83,396
営業外費用		
賃貸費用	9,152	9,046
固定資産処分損	119	5,927
支払保証料	3,873	4,904
その他	2,887	4,420
営業外費用合計	16,033	24,299
経常損失(△)	△201,906	△589,772
税金等調整前四半期純損失(△)	△201,906	△589,772
法人税、住民税及び事業税	2,998	2,077
法人税等調整額	△61,644	△158,983
法人税等合計	△58,646	△156,906
四半期純損失(△)	△143,260	△432,866
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143,260	△432,866

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△143,260	△432,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,928	△90,206
繰延ヘッジ損益	19,783	12,556
為替換算調整勘定	—	△55,508
退職給付に係る調整額	△3,545	△23,904
その他の包括利益合計	209,165	△157,062
四半期包括利益	65,905	△589,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,905	△589,929
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△201,906	△589,772
減価償却費	176,109	193,348
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,282	△129,494
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△16,127
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,243	△18,507
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,550	△24,600
受注損失引当金の増減額(△は減少)	25,859	46,326
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△33,110	3,641
受取利息及び受取配当金	△39,659	△39,721
固定資産売却損益(△は益)	1,091	—
固定資産処分損益(△は益)	119	5,927
為替差損益(△は益)	△15	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,315
売上債権の増減額(△は増加)	4,866,446	5,119,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,257,602	△660,978
その他の資産の増減額(△は増加)	△147,413	△186,605
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,104,008	△2,249,259
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,904	△4,768
前受金の増減額(△は減少)	641,246	453,124
その他の負債の増減額(△は減少)	△216,105	△195,577
その他	830	455
小計	1,634,952	1,703,697
利息及び配当金の受取額	43,699	39,300
法人税等の支払額	△525,213	△417,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,153,438	1,325,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△963,841	△33,913
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	900,000	14,165
有形固定資産の取得による支出	△70,873	△467,663
有形固定資産の売却による収入	68	1,278
無形固定資産の取得による支出	△6,101	△93,790
貸付けによる支出	△360	△440
貸付金の回収による収入	6,786	676
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△6,129	△1,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,451	△581,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,467	△7,522
配当金の支払額	△110,657	△132,141
自己株式の取得による支出	△36,877	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,002	△139,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△55,193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	858,999	548,744
現金及び現金同等物の期首残高	4,565,217	5,194,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,424,217	5,743,251

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、風水力機械の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

部門区分		前四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
連結受注高	官需部門	5,865,635	66.8	6,405,493	60.2	11,882,831	66.1
	国内民需部門	1,399,813	15.9	1,599,178	15.0	3,208,340	17.9
	海外部門	1,517,095	17.3	2,642,689	24.8	2,869,485	16.0
	計	8,782,543	100.0	10,647,361	100.0	17,960,657	100.0
連結売上高	官需部門	2,191,153	42.1	3,049,075	58.2	10,285,805	57.7
	国内民需部門	1,116,443	21.4	1,312,073	25.0	3,456,086	19.4
	海外部門	1,898,852	36.5	877,779	16.8	4,072,572	22.9
	計	5,206,448	100.0	5,238,928	100.0	17,814,464	100.0
連結受注残高	官需部門	9,500,625	56.9	10,779,587	57.7	7,423,169	56.0
	国内民需部門	3,987,832	23.9	3,743,821	20.1	3,456,716	26.1
	海外部門	3,197,602	19.2	4,141,182	22.2	2,376,272	17.9
	計	16,686,059	100.0	18,664,590	100.0	13,256,157	100.0

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。